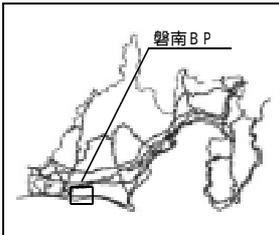
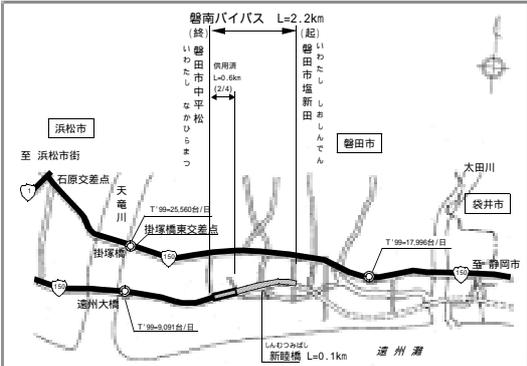


再評価結果（平成18年度事業継続箇所）

担 当 課：道路局国道・防災課
担当課長名：鈴木 克宗

事業名	一般国道150号 磐南バイパス		事業区分	一般国道	事業主体	静岡県										
起終点	自：静岡県磐田市塩新田 至：静岡県磐田市中平松			延長	2.2 km											
事業概要	<p>一般国道150号は、静岡市から浜松市に至る延長131kmの主要な幹線道路であり、県中西部の産業・経済を支え、地域の生活基盤としても重要な路線である。磐南バイパスは、磐田市周辺地域における慢性的な渋滞を解消し、安全で円滑な交通の確保を目的とした延長2.2kmの4車線（暫定2車線整備）である。</p>															
H8年度事業化	H7年度都市計画決定		H9年度用地着手		H11年度工事着手											
全体事業費	約37億円		事業進捗率	87.5%		供用済延長	0.6 km									
計画交通量	12,200台/日															
費用対効果分析結果	B/C (事業全体) 3.7 (残事業) 15.8	総費用 (残事業)/(事業全体) 6/26 億円 〔事業費：4/24億円〕 〔維持管理費：2/2億円〕	総便益 (残事業)/(事業全体) 95/95 億円 〔走行時間短縮便益：68/68億円〕 〔走行費用減少便益：18/18億円〕 〔交通事故減少便益：9/9億円〕	基準年 平成17年												
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・物流効率化の支援（重要港湾へのアクセス向上が見込まれる） ・国土・地域ネットワークの構築（日常活動圏中心都市へのアクセス向上が見込まれる）他8項目に該当 															
関係する地方公共団体等の意見	<p>一般国道150号は地域間交流の促進、交通混雑の緩和に重要な役割を果たすことが期待されており、地元の磐田市より早期整備の要望（平成17年8月）を受けている。</p>															
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等	<p>社会経済の発展や市町村合併による交流の活性化に伴い、当路線への交通需要が高まっており磐田市周辺地域における交通渋滞は深刻化している。</p>															
事業の進捗状況、残事業の内容等	<p>平成13年に終点側延長0.6kmの部分供用を行うなど、事業は着実に進んでいる。既に用地買収は完了しており、現在は道路工、橋梁工の推進を図っている。</p>															
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等	<p>事業推進に対する地元要望は強く、用地買収も完了していることから、今後も工事の推進を図り、平成19年度の供用を図る予定である。</p>															
施設の構造や工法の変更等	<p>今後も新技術・新工法等を積極的に導入し、コスト縮減を図るよう検討していく。</p>															
対応方針	事業継続															
対応方針決定の理由	<p>以上の状況を勘案すれば、当初からの事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。</p>															
事業概要図	<div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="flex: 1;">  <p style="text-align: center;">磐南B.P</p> </div> <div style="flex: 2;">  </div> <div style="flex: 1;"> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>凡</th> <th>例</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>供用中</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業中</td> </tr> <tr> <td></td> <td>再評価箇所</td> </tr> <tr> <td></td> <td>うち供用中</td> </tr> </tbody> </table> </div> </div>						凡	例		供用中		事業中		再評価箇所		うち供用中
凡	例															
	供用中															
	事業中															
	再評価箇所															
	うち供用中															

総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。